

〔巻頭言〕

今こそ認定制度の信頼性が問われるとき

日本SPF豚協会会長 赤池洋二

昨今の畜産をめぐる情勢は大揺れに揺れている。まず、口蹄疫の発生で大騒ぎとなり、それが終息して間もないうちに雪印による食中毒事件、そしてBSEの発生である。さらに、BSE対策で大騒ぎしている最中に発生した雪印食品による産地偽装事件は、会社を解散にまで追い込んでしまった。また、別の複数メーカーによる、食肉、野菜類の産地偽称、偽表示事件が報道されている。おそらく、今明るみに出ているものはまだ一部分に過ぎない、と見ている消費者も多いはずである。口蹄疫やBSEは疾病であり、対策によっていずれ終息するものであるが、食品の産地偽称、偽表示の問題は根が深く、消費者の信頼を根底から覆すものである。なぜこのような事態を招いたのであろうか。量販店やスーパー、生協などは消費者の心を繋ぎとめたいあまり、納入業者に定時・定量の厳しい要求を突きつけ過ぎたのではないか。そのため、納入業者は量が確保できないとき、苦し紛れに輸入品などで穴埋めせざるを得なくなり、はじめは後ろ暗い思いがあっても、度重なるうちに道義的感覚が麻痺してしまい、常習化してしまったとも考えられる。SPF豚の分野でも、自称SPF、無菌豚などの表示が古くから横行していた。野菜や食肉の産地偽称や、偽黒豚、偽SPFなどの問題が生じる理由のひとつは、商品になってしまえば見ただけではわからない、という

思いあがりである。一度失われた消費者の信頼を回復するのは容易なことではない。

日本SPF豚協会が実施しているSPF豚農場認定制度は今年で9年目を迎えようとしているが、これからが正念場である。個々の認定農場は認定制度および認定規則の精神を今一度見つめ直し、消費者の期待と信頼を損なうことのないよう、あらためてSPF豚生産の仕組みを点検し、強化しなければならない。同時にSPF豚農場が最も悩みを抱えているのが生産したSPF豚肉の流通の問題である。協会が準備した「日本SPF豚協会認定農場産」シールの利用も北海道を除いてごく一部にとどまっている。しかしながら、雪印事件をきっかけとして、同シールを活用しようという動きが見え始めてはいる。日本SPF豚研究会と協会はSPF豚に対する信頼度をより高めるため、今年から豚のサルモネラ汚染の実態調査に着手し、その結果を踏まえて認定規則の強化と消費者へのアピールを強化していく構えである。

わが国のSPF養豚が健全に発展していくためには、強化されたSPF豚認定制度を厳密に実施することによって消費者の信頼を確実なものとし、これを武器に川上と川下から流通の変革を促す運動に取り組んでいくことがこれからの重要な課題となるであろう。